

4年3カ月。転職経験のある精神障害者の56.5%が「個人的理由」と回答。複数回答で具体的な内容を尋ねたところ、「職場の雰囲気・人間関係」が33.8%で最も多く、こうした現状を踏まえ、職場環境の改善に向け、サポーター養成に取り組むことにした。

厚労省によると、民間企業で働く精神障害者は増加。16年6月1日時点で約5万人が働いていた。精神障害者を雇用率の算定対象とした改正障害者雇用促進法の施行（06年4月）から10年連続で増加している。

介護の自己負担、来年8月から3割導入改正法が成立 「共生型サービス」創設も

参議院本会議で26日、改正介護保険関連法が自民党、公明党、日本維新の会などの賛成多数で可決・成立した。

相対的に所得が高い人の自己負担を3割に引き上げることが目玉。1人暮らしで340万円以上、夫婦で463万円以上の年収があるケースなどが対象で、利用者全体のおよそ3%が該当する見通し。具体的な基準はこれから政令で決められる。実施は2018年8月だ。

改正法にはこのほか、自立支援で結果を出した自治体を優遇するインセンティブの仕組みを設けることや、地域密着型の小規模デイサービスの参入を市町村が制限できるようにすること、高齢者と障害者の双方を受け入れる「共生型サービス」を作ることも含まれる。悪質な有料老人ホームに事業の停止を命令できる権限を

自治体に与えたり、介護療養病床の転換先として「介護医療院」を新設したりすることも盛り込まれている。

上場企業各社、増収増益 売上トップはニチイ

介護事業単体で最高の売上を出したのはニチイ学館(東京都千代田区)。デイの人員配置見直しにより利益はV字回復しており、保育・中国事業の部門も利益増に貢献。来期の総経常利益は60億円を目指す。

次いでSOMPO HD(同新宿区)。SOMPOケアメッセージ減収の要因について「内部管理体制整備のために営業活動をセーブしたことによる入居率低下」としている。一方、SOMPOケアネクストでは営業体制の見直しを進めた結果入居率が上昇した。ベネッセHD(同新宿区)は順調な入居者数増加により介護・保育分野で増収増益。今年度は新規開設を10棟程度にとどめ、既存施設の安定経営に努める方針だ。4月に行った大幅な処遇改善による人材確保・育成で質向上を図る。

岐阜県福祉のまちづくり推進協議会

担当:小澤

お問合せは
コチラまで

〒501-3246 関市緑ヶ丘2-5-78

TEL: 0120-337-301 FAX: 0575-24-5733

<http://www.nodakensetsu.co.jp/>

mail: ozawa@nodakensetsu.co.jp

案内
不要